

鹿島市 令和 7 年度～令和 1 1 年度 中期財政の見通し

(令和 6 年度 鹿島市 中期財政計画)

○ 中期財政の見通しについて（概要）	P 1
○ 歳入、歳出総括表（一般財源ベース）	P 2
○ 主要財政指標等の推移（数値）	P 3
○ 市税、地方交付税の推移（数値）	P 4
○ 市税、地方交付税の推移（グラフ）	P 5
○ 財政指標、市債、基金等の推移（グラフ）	P 6 ～ 8
○ 一般会計 財政状況の推移（過去 1 0 年間）	P 9
○ 主要な財政指標用語（説明）	P 10

令和 7 年 3 月 3 1 日

令和6年度 鹿島市中期財政の見通しについて（概要）

1 はじめに

中期財政の見通しは、これまでの決算状況や市税や地方交付税をはじめとする歳入、今後の施策見込み等における歳出の試算を踏まえ、5年間の収入見込みと財政需要の見込みを推計したものである。

なお、制度改正や社会経済情勢の変化等に柔軟に対応するため、最新の情報をもとに、毎年見直しを行っている。（今回はR7～R11の5年間）

2 本市を取り巻く状況（課題）

先行き不透明な社会経済情勢、人口減少、少子高齢化、住民ニーズの多様化に加え、経済が緩やかな回復を続けると見込まれる中、減少傾向にある主要一般財源と増え続ける行政需要のため、本市財政は厳しい状況にある。

財政運営の面では、限りある人材と予算の効率性を高め、施策の優先順位の洗い出しや歳入歳出両面の見直し等を進めるなどして、収支のバランスを保っていくことが必要である。

3 財政収支の状況（見通し）

・歳入

主要一般財源のうち税収は、令和6年度決算（見込）を踏まえ、ここ数年維持している30億円台を見込んでいる。

地方交付税は、財源保障の役割があることから、税収減や公債費（借入金の返済）の増などにより、ほぼ横ばいで推移すると見込んでいる。

・歳出

扶助費（社会保障関係経費）は、少子化対策、障がい者支援、医療費助成等により高水準で推移する見込みで、公債費は、近年の大型投資事業の償還の開始で増加する見込みである。また、公共施設の整備や特別会計への繰出金等においても多額の需要が見込まれる。

4 市債と基金

・市債の適正管理（将来にわたる財政負担の適正化）

市債は、次世代も恩恵を受ける都市基盤等を整備する際の財源として発行するもので、世代間負担の公平性、年度間負担の平準化を図るものである。

発行にあたっては、事業の選択、実施時期の精査、普通交付税への算入措置率、市債残高、後年度負担等を考慮しながら、慎重に対応する必要がある。

・基金の確保（社会経済情勢等の変化への柔軟な対応）

財政調整基金（年度間の財源の不均衡を調整するための基金）は、今後予定されている大型投資事業等の影響により減少傾向にあるが、一時的な財源不足や災害等不測の緊急事態などに備えるものであることから、歳入歳出両面の徹底した見直し等により一定の現在高（目安：標準財政規模の10%程度）は確保していく。また、公共施設建設基金などの特定目的基金も、計画的に活用していく。

5 主な財政指標

・経常収支比率（財政の弾力性を示す指標）

経常経費充当一般財源（歳出）の増減が指標に大きく影響を及ぼしている。投資的事業の実施による公債費の増、扶助費、一部事務組合負担金、特別会計繰出金等も高い水準で推移しており、指標の大幅な改善は見込めない。

・実質公債費比率（公債費による財政負担の程度を示す指標）

公債費の増加に伴い上昇を見込むが、今後の指標見込みに留意しながら、市債の適正管理を図っていく。

6 さいごに（今後の行財政運営方針）

人口減少の影響に伴う主要一般財源等の減少が見込まれる中、現在の行政サービスを維持しつつ、第七次総合計画を実現していくためには、収支均衡を保つことが必要である。歳入確保対策、事業見直し、業務改善・事務効率化・DX（デジタル・トランスフォーメーション）推進など行財政運営プランの着実な実施、計画的な政策的事業の展開、財政分析等を行うことで、SDGs（持続可能な開発目標）の理念を踏まえた行財政運営に取り組み、市民の付託に応えていかなければならない。

令和6年度 歳入歳出総括表(令和7年度～令和11年度)【一般会計:一般財源ベース】

○歳 入

(単位:百万円, %)

No.	区 分	R5年度決算		R6年度決算見込		R7年度推計		R8年度推計		R9年度推計		R10年度推計		R11年度推計	
		一般財源	前年伸率	一般財源	前年伸率	一般財源	前年伸率	一般財源	前年伸率	一般財源	前年伸率	一般財源	前年伸率	一般財源	前年伸率
1	地 方 税 (市 税)	3,198	1.6	3,091	△ 3.3	3,186	3.1	3,174	△ 0.4	3,158	△ 0.5	3,162	0.1	3,172	0.3
2	地 方 譲 与 税	125	0.8	130	4.0	131	0.8	129	△ 1.5	129	0.0	129	0.0	129	0.0
3	地方消費税交付金等	801	1.5	964	20.3	880	△ 8.7	853	△ 3.1	853	0.0	853	0.0	853	0.0
4	地 方 交 付 税	4,138	2.1	4,370	5.6	4,386	0.4	4,419	0.8	4,473	1.2	4,476	0.1	4,475	0.0
5	(うち普通交付税)	3,457	2.2	3,730	7.9	3,706	△ 0.6	3,739	0.9	3,793	1.4	3,796	0.1	3,795	0.0
6	(うち特別交付税)	681	1.8	640	△ 6.0	680	6.3	680	0.0	680	0.0	680	0.0	680	0.0
7	臨 時 財 政 対 策 債	51	△ 52.8	26	△ 49.0	0	皆減	0	-	0	-	0	-	0	-
8	基 金 繰 入	179	△ 40.3	214	19.6	145	△ 32.2	270	86.2	176	△ 34.8	253	43.8	180	△ 28.9
9	その他(財産収入等)	1,003	10.3	313	△ 68.8	283	△ 9.6	283	0.0	283	0.0	281	△ 0.7	280	△ 0.4
10	合 計	9,495	0.7	9,108	△ 4.1	9,011	△ 1.1	9,128	1.3	9,072	△ 0.6	9,154	0.9	9,089	△ 0.7

○歳 出

(単位:百万円, %)

	区 分	R5年度決算		R6年度決算見込		R7年度推計		R8年度推計		R9年度推計		R10年度推計		R11年度推計	
		一般財源	前年伸率	一般財源	前年伸率	一般財源	前年伸率	一般財源	前年伸率	一般財源	前年伸率	一般財源	前年伸率	一般財源	前年伸率
11	人 件 費	1,851	△ 7.2	2,139	15.6	1,961	△ 8.3	2,102	7.2	2,070	△ 1.5	2,164	4.5	2,092	△ 3.3
12	(うち通常分)	1,776	△ 0.1	2,023	13.9	1,957	△ 3.3	2,033	3.9	2,070	1.8	2,088	0.9	2,092	0.2
13	(うち退職金)	75	△ 65.4	116	54.7	4	△ 96.6	69	1,625.0	0	皆減	76	皆増	0	皆減
14	扶 助 費	1,331	44.7	1,088	△ 18.3	1,076	△ 1.1	1,065	△ 1.0	1,058	△ 0.7	1,024	△ 3.2	1,006	△ 1.8
15	公 債 費	1,012	0.7	1,044	3.2	1,106	5.9	1,100	△ 0.5	1,058	△ 3.8	1,134	7.2	1,157	2.0
16	物 件 費	1,201	8.9	1,358	13.1	1,350	△ 0.6	1,322	△ 2.1	1,412	6.8	1,383	△ 2.1	1,399	1.2
17	補 助 費 等	2,034	△ 6.5	1,794	△ 11.8	1,868	4.1	1,733	△ 7.2	1,733	0.0	1,689	△ 2.5	1,700	0.7
18	繰 出 金	1,099	6.6	1,125	2.4	1,197	6.4	1,186	△ 0.9	1,198	1.0	1,205	0.6	1,217	1.0
19	その他(積立金等)	284	6.4	309	8.8	161	△ 47.9	158	△ 1.9	158	0.0	159	0.6	159	0.0
20	経 常 経 費 (計)	8,812	3.7	8,857	0.5	8,719	△ 1.6	8,666	△ 0.6	8,687	0.2	8,758	0.8	8,730	△ 0.3
21	投 資 的 経 費	350	19.0	251	△ 28.3	292	16.3	462	58.2	385	△ 16.7	396	2.9	359	△ 9.3
22	合 計	9,162	4.2	9,108	△ 0.6	9,011	△ 1.1	9,128	1.3	9,072	△ 0.6	9,154	0.9	9,089	△ 0.7

主要財政指標等の推移

(単位:百万円, %)

No.	項 目	R 5 年 度 (決 算)	R 6 年 度 (決 算 見 込)	R 7 年 度 (推 計)	R 8 年 度 (推 計)	R 9 年 度 (推 計)	R 1 0 年 度 (推 計)	R 1 1 年 度 (推 計)
1	歳 出 規 模 (総 額)	17,280	16,801	17,272	16,967	16,714	16,924	16,599
2	普 通 建 設 費 合 構 成 割	16.5	5.6	11.5	12.5	11.1	12.0	10.4
3	積 立 基 金 残 高	3,590	3,909	3,896	3,793	3,783	3,700	3,690
4	内 訳	財 政 調 整 基 金	1,170	1,113	1,131	1,009	967	845
5		減 債 基 金	320	340	309	289	282	279
6		公 共 施 設 建 設 基 金	594	696	646	636	626	616
7		そ の 他 の 基 金	1,506	1,760	1,810	1,859	1,908	1,960
8	市 債 残 高	13,700	13,068	12,899	12,511	11,926	11,629	11,259
9	内 訳	通常分(建設地方債等)	9,586	9,319	9,542	9,535	9,319	9,378
10		臨 時 財 政 対 策 債	4,114	3,749	3,357	2,976	2,607	2,251
11	経 常 収 支 比 率	93.4	95.3	95.8	93.7	94.7	95.0	95.5
12	公 債 費 比 率	5.8	6.1	6.7	6.2	5.8	6.9	7.3
13	実 質 公 債 費 比 率 (3 年 平 均)	9.3	9.8	9.7	9.4	9.1	9.3	10.2
14	将 来 負 担 比 率	101.2	97.1	97.6	101.6	101.6	104.8	106.1
15	財 政 力 指 数 (3 年 平 均)	0.47	0.48	0.48	0.47	0.47	0.47	0.47
	備 考							

市税、地方交付税の推移

○市税(地方特例交付金含む)の推移

(単位:千円、%)

項 目	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	決 算	決 算	決 算	決 算	決 算	決 算	決 算	決 算	決 算	決 算	決 算	決 算	決 算	決算見込	推 計	推 計	推 計	推 計	推 計
地 方 税 (市 税)	2,926,121	2,982,749	2,988,692	2,955,628	2,966,758	3,003,171	3,078,753	3,055,096	3,074,695	3,077,692	3,104,068	3,148,941	3,197,618	3,091,458	3,186,019	3,174,057	3,158,316	3,161,637	3,171,868
(前年対比%)	0.1	1.9	0.2	△ 0.9	△ 0.7	1.2	2.5	△ 0.8	0.6	0.1	0.9	1.4	1.5	△ 3.3	3.1	△ 0.4	△ 0.5	0.1	0.3
地方特例交付金	6,423	6,979	7,390	9,180	10,610	10,149	11,241	14,513	46,388	25,196	64,609	24,814	26,872	140,547	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000
(前年対比%)	39.2	8.7	5.9	31.5	43.6	△ 4.3	10.8	29.1	219.6	△ 45.7	156.4	△ 61.6	8.3	423.0	△ 82.9	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	2,932,544	2,989,728	2,996,082	2,964,808	2,977,368	3,013,320	3,089,994	3,069,609	3,121,083	3,102,888	3,168,677	3,173,755	3,224,490	3,232,005	3,210,019	3,198,057	3,182,316	3,185,637	3,195,868
(前年対比%)	0.1	1.9	0.2	△ 0.8	△ 0.6	1.2	2.5	△ 0.7	1.7	△ 0.6	2.1	0.2	1.6	0.2	△ 0.7	△ 0.4	△ 0.5	0.1	0.3

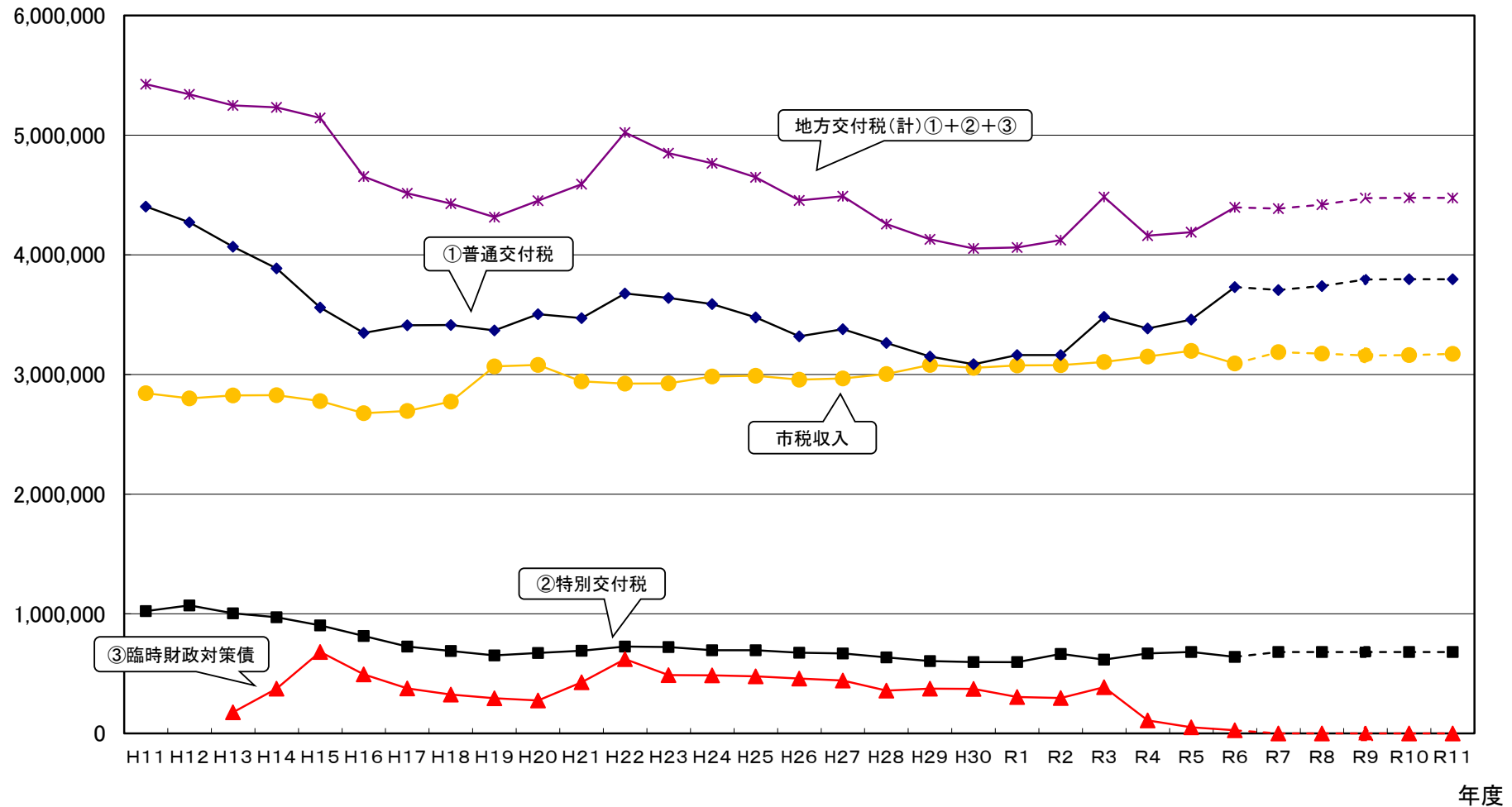
○地方交付税(臨時財政対策債を含む)の推移

(単位:千円、%)

項 目	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	決 算	決 算	決 算	決 算	決 算	決 算	決 算	決 算	決 算	決 算	決 算	決 算	決 算	決算見込	推 計	推 計	推 計	推 計	推 計
普 通 交 付 税	3,639,651	3,587,135	3,477,280	3,318,692	3,378,707	3,262,773	3,149,785	3,085,115	3,161,196	3,162,614	3,480,242	3,383,629	3,457,540	3,730,389	3,705,933	3,739,062	3,793,474	3,796,419	3,795,242
(前年対比%)	△ 1.0	△ 1.4	△ 3.1	△ 4.6	1.8	△ 3.4	△ 3.5	△ 2.1	2.5	0.0	10.0	7.0	2.2	7.9	△ 0.7	0.9	1.5	0.1	0.0
特 別 交 付 税	721,371	694,398	694,289	675,182	668,373	635,439	604,580	595,857	595,372	664,594	617,000	669,021	680,769	640,000	680,000	680,000	680,000	680,000	680,000
(前年対比%)	△ 0.7	△ 3.7	0.0	△ 2.8	△ 1.0	△ 4.9	△ 4.9	△ 1.4	△ 0.1	11.6	△ 7.2	8.4	1.8	△ 6.0	6.3	0.0	0.0	0.0	0.0
臨時財政対策債	488,009	484,233	476,392	459,510	441,914	357,612	373,748	371,542	304,667	295,366	386,107	108,263	51,354	25,477	0	0	0	0	0
(前年対比%)	△ 21.4	△ 0.8	△ 1.6	△ 3.5	△ 3.8	△ 19.1	4.5	△ 0.6	△ 18.0	△ 3.1	30.7	△ 72.0	△ 52.6	△ 50.4	△ 100.0	-	-	-	-
合 計	4,849,031	4,765,766	4,647,961	4,453,384	4,488,994	4,255,824	4,128,113	4,052,514	4,061,235	4,122,574	4,483,349	4,160,913	4,189,663	4,395,866	4,385,933	4,419,062	4,473,474	4,476,419	4,475,242
(前年対比%)	△ 3.5	△ 1.7	△ 2.5	△ 4.2	0.8	△ 5.2	△ 3.0	△ 1.8	0.2	1.5	8.8	△ 7.2	0.7	4.9	△ 0.2	0.8	1.2	0.1	0.0

鹿島市 市税と地方交付税の推移

交付額(単位:千円)

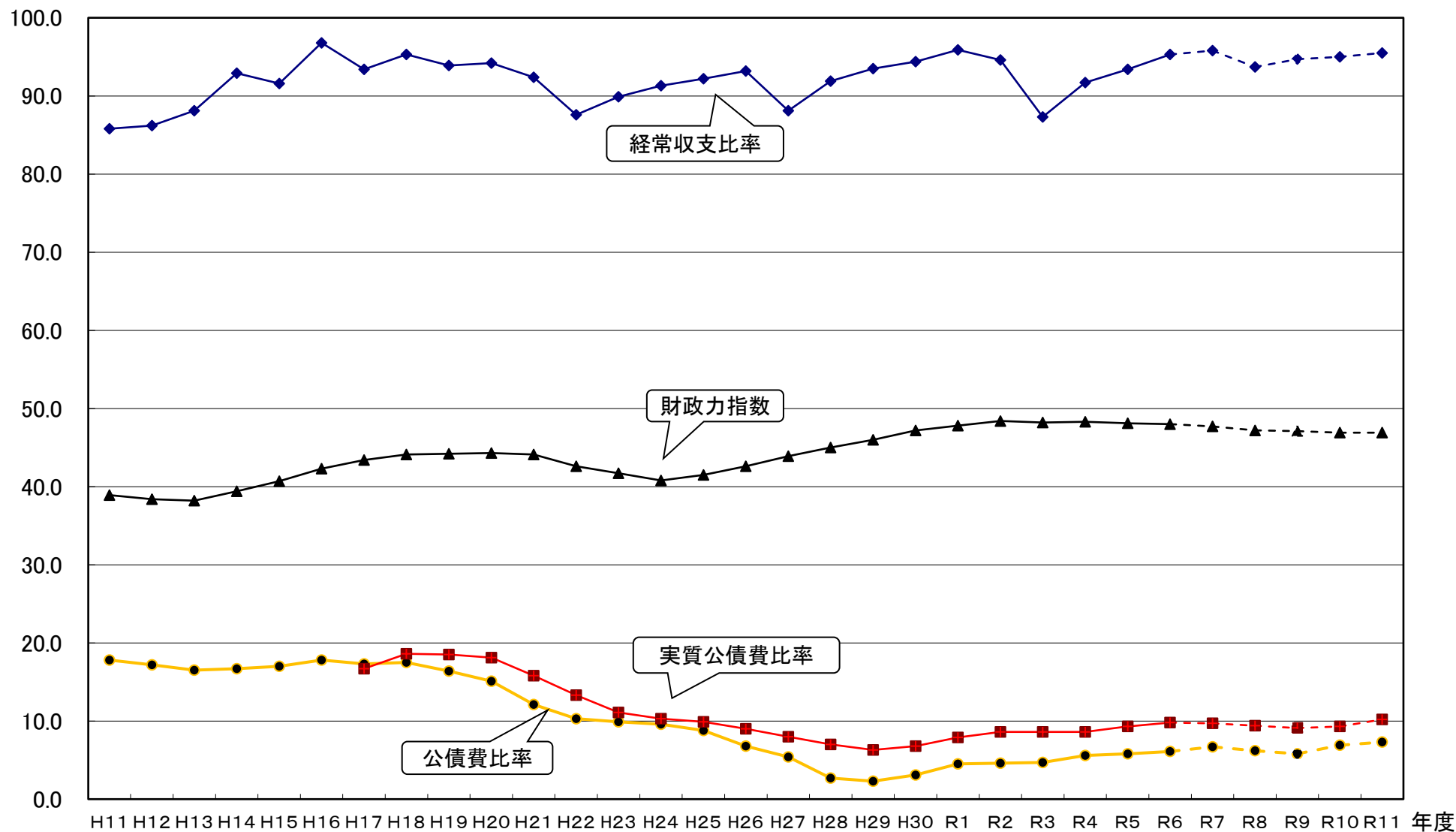


※『③臨時財政対策債』は平成13年度から導入

※地方交付税(計)には、過去の決算との比較のため便宜上『③臨時財政対策債』を含む

指標区分(%)

鹿島市 主な財政指標の推移(一般会計)

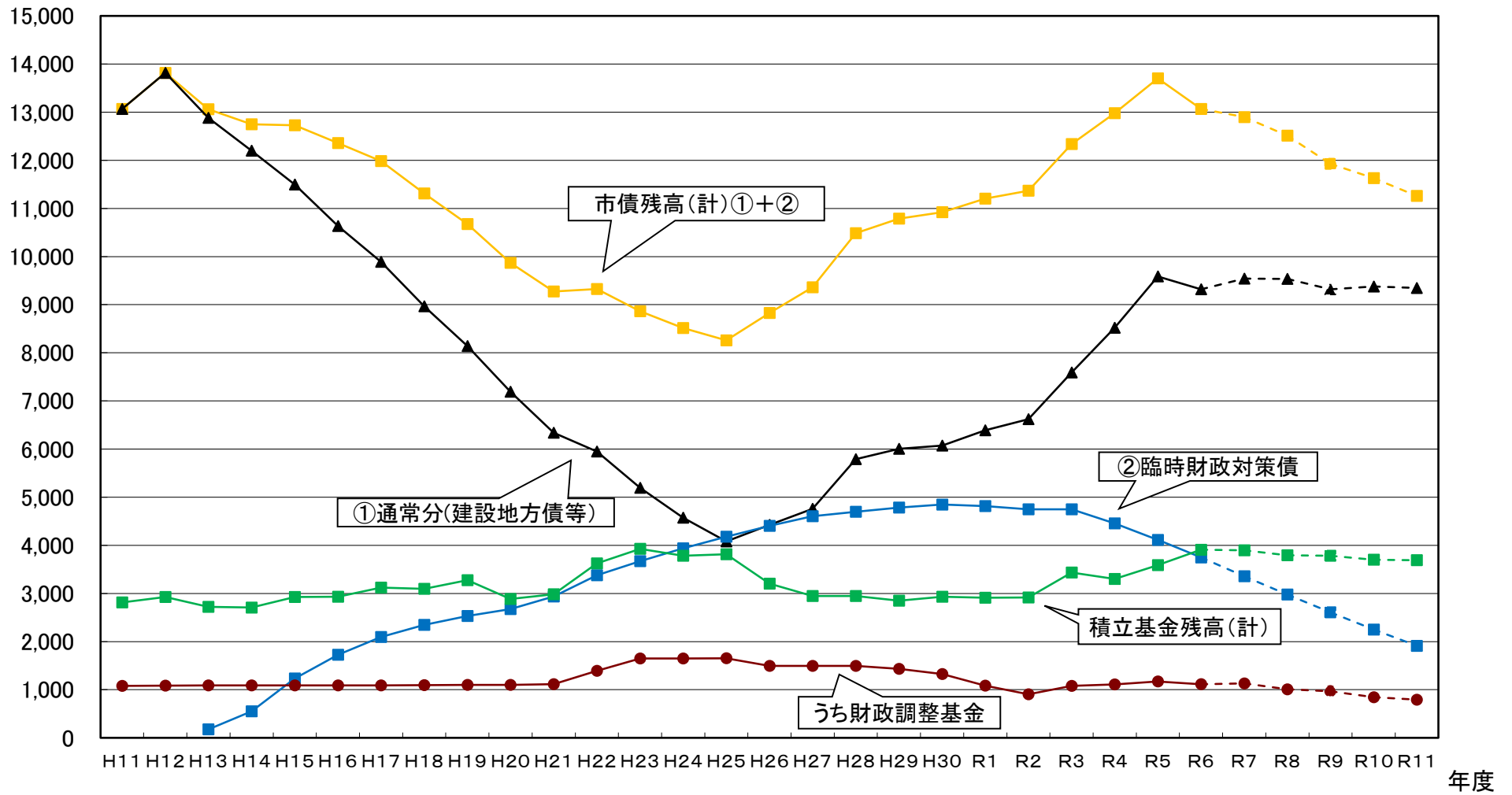


※財政力指数は、通常は小数であらわすが、同一表内に表示するために100を乗じている。

※『実質公債費比率』は平成17年度から導入

残高(単位:百万円)

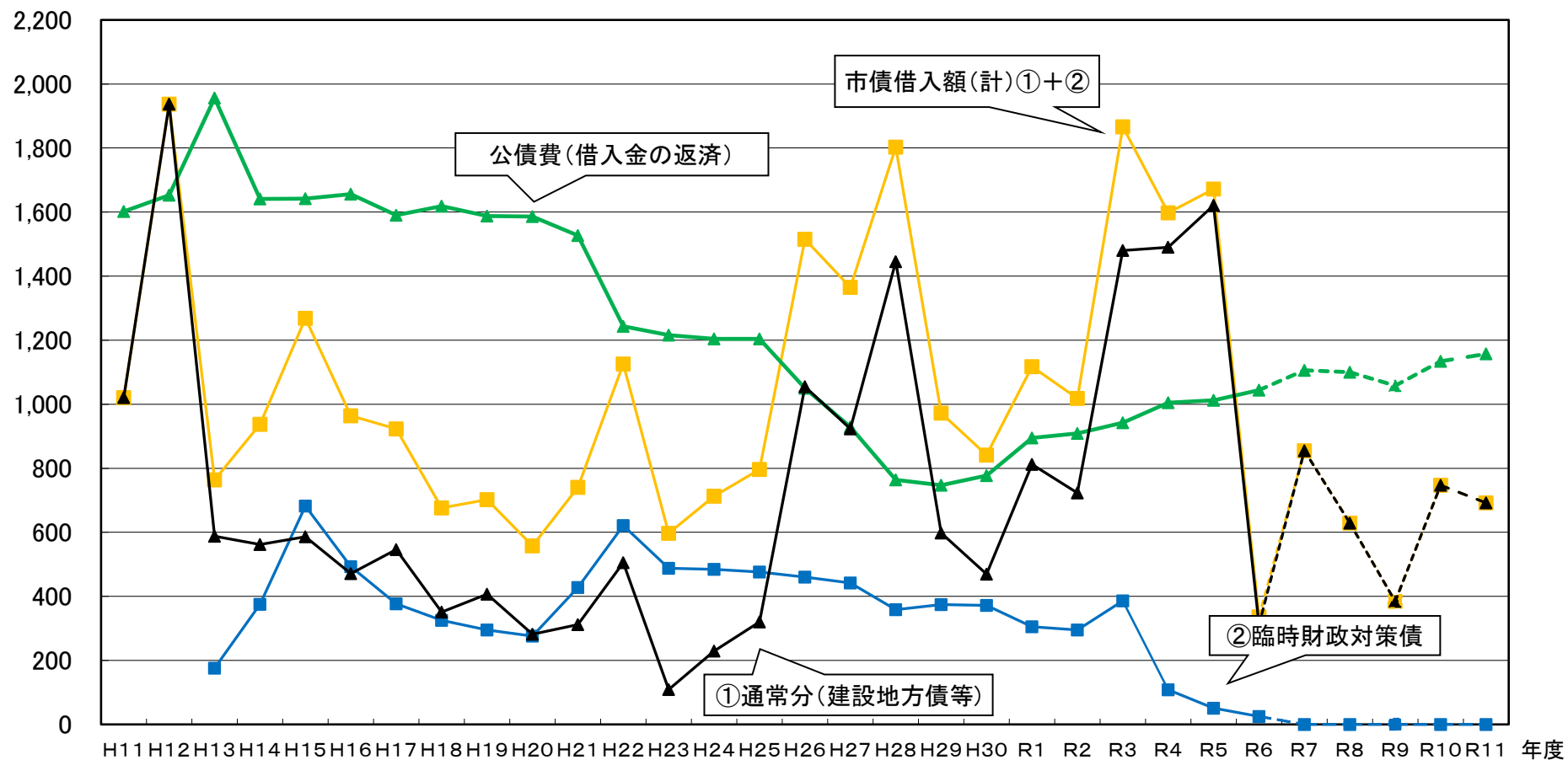
鹿島市 市債、積立基金残高の推移(一般会計)



※『②臨時財政対策債』は平成13年度から導入

鹿島市 市債(借入額、返済額)の推移(一般会計)

借入額、返済額(単位:百万円)



※『②臨時財政対策債』は平成13年度から導入

財政状況の推移(過去10年間)

(単位:千円)

No.	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	市税(税収)	2,955,628	2,966,758	3,003,171	3,078,753	3,055,096	3,074,695	3,077,692	3,104,068	3,148,941	3,197,618
2	地方交付税(計)	3,993,874	4,047,080	3,898,212	3,754,365	3,680,972	3,756,568	3,827,208	4,097,242	4,052,650	4,138,309
3	・うち普通交付税	3,318,692	3,378,707	3,262,773	3,149,785	3,085,115	3,161,196	3,162,614	3,480,242	3,383,629	3,457,540
4	・うち特別交付税	675,182	668,373	635,439	604,580	595,857	595,372	664,594	617,000	669,021	680,769
5	臨時財政対策債(一般財源)	459,510	441,914	357,612	373,748	371,542	304,667	295,366	386,107	108,263	51,354
6	計(地方交付税+臨時財政対策債)	4,453,384	4,488,994	4,255,824	4,128,113	4,052,514	4,061,235	4,122,574	4,483,349	4,160,913	4,189,663
7	財政規模	歳入(総額)	15,057,144	14,403,779	15,508,776	14,367,924	14,922,198	15,145,409	18,756,738	17,975,659	17,611,754
8		・うち一般財源(総額)	8,979,801	8,891,537	8,459,373	8,574,344	8,408,435	8,697,651	9,222,064	9,365,548	9,494,569
9		歳出(総額)	14,708,271	13,829,304	15,196,714	14,044,577	14,538,795	14,844,285	18,348,976	17,543,490	17,280,211
10	市債残高	市債(借入金)残高	8,829,130	9,362,516	10,487,047	10,789,122	10,922,063	11,204,896	11,368,607	12,339,626	13,700,171
11		・うち臨時財政対策債	4,403,907	4,602,691	4,694,601	4,784,233	4,847,526	4,815,108	4,749,666	4,749,449	4,114,445
12		差引(市債残高)	4,425,223	4,759,825	5,792,446	6,004,889	6,074,537	6,389,788	6,618,941	7,590,177	9,585,726
13	基金残高	積立基金残高	3,206,441	2,945,237	2,944,823	2,848,660	2,932,006	2,908,721	2,917,785	3,433,777	3,590,024
14		・うち財政調整基金	1,493,109	1,496,603	1,493,262	1,431,710	1,326,983	1,085,355	903,971	1,077,115	1,169,840
15		・うち減債基金	219,298	210,751	205,946	196,770	190,559	186,278	184,927	288,588	319,686
16		・うち公共施設建設基金	1,087,716	850,762	810,402	704,404	643,302	623,208	661,397	743,732	594,184
17		投資の経費(建設事業費)	3,160,734	2,060,415	3,428,422	1,918,205	2,167,674	2,018,253	2,028,653	3,112,197	2,852,583
18	財政指標	経常収支比率(%)	93.2	88.1	91.9	93.5	94.4	95.9	94.6	87.3	91.7
19		起債制限比率(%)	5.6	4.6	3.5	2.9	3.3	-	-	-	-
20		実質公債費比率(%)	9.0	8.0	7.0	6.3	6.8	7.9	8.6	8.6	9.3
21		財政力指数(3ヵ年平均)	0.43	0.44	0.45	0.46	0.47	0.48	0.48	0.48	0.47
22		人口(年度末現在)	30,600	30,361	29,958	29,591	29,174	28,760	28,396	28,007	27,692
23		職員数(人) ※全会計	241	237	238	235	236	234	234	233	232
24		議員数(人)	16	16	16	16	16	16	16	16	16

○主要な財政指標用語（説明）

（参考資料）

財政指標	算 定 式	備 考
経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源総額} + \text{減税補填債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100 (\%)$	財政構造の弾力性を判断する比率として使われている。この比率が低いほど新たな行政需要に弾力的に対応できることになり、財政構造に弾力性があると言える。この比率が75%を超えないことが望ましいとされる。 臨時財政対策債 … 地方財源の不足に対処するため、従来の交付税特別会計借入金による方式にかえて、平成13年度から18年度の間、地方財政法第5条の特例債として発行されるもの
公 債 費 比 率	$\frac{A - (B + C)}{D + E - C}$ A＝元利償還金（繰上償還除く） B＝Aに充てられた特定財源の額 C＝災害復旧費等、基準財政需要額に算入された公債費 D＝標準財政規模 E＝臨時財政対策債発行可能額	公債費比率は、公債費の一般財源に占める割合で、地方債の借入に伴う、後年度の財政負担の限度を計数的に示すもの 通常、財政構造の健全性を脅かさないためには、この比率が15%を超えないことが望ましいとされている。
実質公債費比率	$\frac{(A + B) - (C + D)}{E - D}$ 上記算式によって得た比率の過去3年間の平均をいう。 A…元利償還金（繰上償還除く） B…地方債の元利償還金に準ずるもの（※準公債費） C…元利償還金に充てられる特定財源 D…普通交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金 E…標準財政規模 （地方特例交付金、所得譲与税及び臨時財政対策債発行可能額を含む） ※「実質公債費比率」は、平成17年度決算から新設され、公債費に関し一般会計ばかりでなく、特別会計や公営企業、一部事務組合などを（準公債費）含め連結決算的な要素を持つ財政指標である。	平成18年度からの「地方債協議制」移行に伴い用いられる指標 「元利償還金の水準」を測るため、市場の信頼性や公平性の確保、透明化、明確化等の観点から、起債制限比率について一定の見直しを行ったもの。 以下は、それぞれの比率における許可基準である。 ①18%以上25%未満の団体 … 公債費負担適正化計画を策定するものとし、その内容、実施状況等を勘案し、地方債の発行を許可する。 ②25%以上35%未満の団体 … 一般単独事業（一般事業、地域活性化事業及び地域再生事業に限る。）及び公共用地先行取得事業が制限される。 ③35%以上の団体 … ②の事業のほか、一般公共事業（災害関連事業を除く）公営住宅建設事業、教育・福祉施設等整備事業（学校教育施設等整備事業（義務教育諸学校に係るものに限る）及び一般廃棄物処理事業を除く）、一般単独事業（臨時地方道整備、臨時河川等整備及び臨時高等学校整備事業に限る）及び首都圏等整備事業並びに公営企業債のうち普通会計に属する出資金、貸付金及び補助金に係る地方債が制限される。
財 政 力 指 数	$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ 3年間の平均	財政力指数が「1」に近く、あるいは「1」を超えるほど財政力が強いとされ、当該年度の基準財政収入額が基準財政需要額を超える場合は、普通交付税の「不交付団体」となる